

静岡県西部地域：地方創生に向けたデータ活用

～データから新たな気づきを～

地方創生の取り組みを情報面から支援する「RESAS（リーサス）」が着実に広がりを見せている。人口減少、過疎化が進むなか、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域の現状・実態を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、地域の実情・特性に応じた施策の検討とその実行が不可欠となっている。このため、国が地域経済に係る様々なビッグデータ（企業間取引、人の流れ、人口動態など）を収集し、分かり易く「見える化（可視化）」するシステム「RESAS（Regional Economy〈and〉Society Analyzing System）」を構築し、2015年4月にリリースされ2年が経過した。このRESASを効率的に活用することで、真に効果的な施策の立案、実行、検証（PDCA）が可能となるが、静岡県西部地域の市町で徐々に活用する機運が高まりつつある。

RESASの特徴

国や民間企業が有する、地域経済に関わる様々なビッグデータを集め、地域の現状と課題を把握して分かり易く見える化する地域経済分析システム「RESAS」。リリース以来、自治体の総合戦略や様々な施策の立案に役立てられ、住民や市民の間でも活用が拡大しており、地域デザインのツールとして存在感が高まっている。地方自治体が地域の現状を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、実情やポテンシャルに応じた政策立案を行うことをデータ面から支援するためにリリースされた。

国がRESASを推奨する背景には、以下の3点がある。

- ①国の資源・財源に限られる中で、データに基づく実効性のある施策を立案することが各自治体に求められており、それをサポートするシステムがRESASとなる。
- ②RESASには国の統計データのほか、民間統計データも搭載されているため、様々なデータを一元的に見ることが可能となり、RESASは、地方創生を実現するために必要な戦略を立案する際に参考となるデータが詰まったオープンなシステムである。
- ③RESASはオープンデータ（限定メニューを除く）のため、データという客観的な事実を共通言語として、地域内で地方創生の議論をすることが可能であり、RESASを使うことで立場や所属の違う人同士でも議論が可能となる。

静岡県西部地域の主要産業

静岡県西部地域（浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町）の主要産業は「製造業」ではほぼ共通しており、「医療、福祉」が主要産業から外れることも共通している。ちなみに「医療、福祉」は他の自治体では主要産業となるケースが多い。高齢化が進行していることを考えると、主要産業から「医療、福祉」が外れるのは、製造業の規模があまりにも大き過ぎることを示唆していると考えられる。また「製造業」の取引収支を改善する必要がある自治体があり、取引収支のマイナス要因を分析した上で対策を打つことが有効である。製造業の取引収支をプラスに転換するのは構造的な問題などがあって難しいことも想定されるため、例えば掛川市の掛川茶など製造業以外の地元産業に焦点を当てるのも一考の余地がある。

静岡県西部地域には自動車メーカーのスズキ（東証一部）、二輪車メーカーのヤマハ発動機（同）、楽器メーカーのヤマハ（同）、河合楽器製作所（同）などの有名メーカーが多数存在するが、このように静岡県西部地域の主要産業は勘や経験や思い込み通り正しいということがRESASを使えばデータに基づいて誰でも簡単に分析出来るのである。最近では地域の金融機関も市町と連携して企業誘致などに取り組むケースも出てきているが、そうした際にもRESASを活用しようという動きが進んでいる。特に静岡県西部地域の市町は、静岡県が主催したRESAS普及促進事業・実践研修会にも積極的に参加するなどRESASを活用するための組織整備にも余念がない。こうした動きを絶やすことなく、産業施策等を考案する上で根拠のあるデータを活用していくことが今後は重要となるであろう。

現状把握し課題解決へ

今後は自治体だけではなく民間企業においてもRESASを活用するシーンが増えてくるかもしれない。これまで十分活用されてこなかった国の各種統計だけでなく、民間企業の有する様々なビッグデータを無料で閲覧・利用できるのもRESASの特徴だ。㈱帝国データバンク（東京都港区）、NTTドコモ（東証一部）、㈱ナビタイムジャパン（東京都港区）、ビザ・ワールドワイド・ジャパン㈱（東京都千代田区）、㈱Agop（東京都港区）などがデータを提供している。地方自治体が、これらの企業から個別にデータを購入すれば莫大なコストがかかることになる。それを、国がまとめて購入してRESAS上で提供することで、地方自治体はコストをかけることなく、それらのデータを利用することが可能となった。

例えば、自治体の産業政策立案に活用できる機能として、「企業活動マップ」の中の機能のひとつである「企業間取引データ」がある（自治体限定メニュー）。これを活用すれば、地域外から収入を獲得し、地域内にそれを分配する「コネクターハブ企業」や、雇用創出・維持を通じて地域経済に貢献している「雇用貢献型企業」、利益及び納税を通じて地域経済に貢献している「利益貢献型企業」といった、地域経済への波及効果が大きい「地域中核企業」の候補をリスト化することが

できる。データから新たな気付きが得られるのである。これらの企業は地域にとって伸びしろといえる産業分野であり、順にヒアリングして課題を発見し、それに対応した施策を講じていくことで、地域経済はまだまだ稼ぐ力を取り戻すことができるはずである。ぜひともRESASを様々なシーンで有効に活用して頂きたい。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 浜松支店 担当：森 晴朗

TEL 053-454-3448